



なが
おか

市議会だより

168号

2009.7.25

編集・発行 / 長岡市議会

ホームページで議会の録画映像が見られます → <http://www.city.nagaoka.niigata.jp/sigikai/>



寺泊港湾内特設カヌー競技場

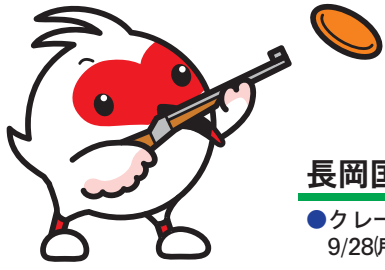
- カヌー（カヌースプリント） 10/2(金)～5(月)

45年ぶりの新潟開催。
みんなで応援しましょう！



陸上競技場

- フライングディスク（身・知） 10/10(土)～11(日)

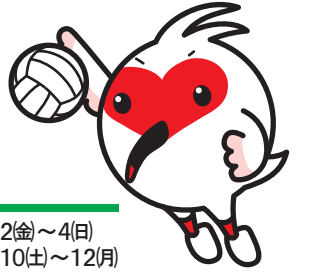


長岡国際射撃場

- クレー射撃 9/28(月)～10/1(木)

北部体育館

- バレーボール（少年男子） 10/2(金)～4(日)
- バレーボール（身） 10/10(土)～12(月)

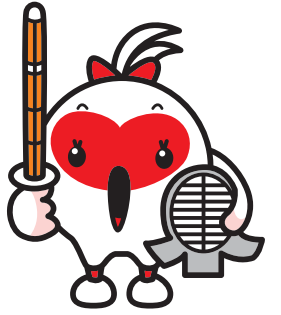


市民体育館

- バレーボール（少年男子） 10/2(金)～5(月)
- バレーボール（知・精） 10/10(土)～12(月)

栃尾体育館

- 剣道 10/3(土)～5(月)



トキめき新潟国体

第64回国民体育大会

トキめき新潟大会

第9回全国障害者スポーツ大会

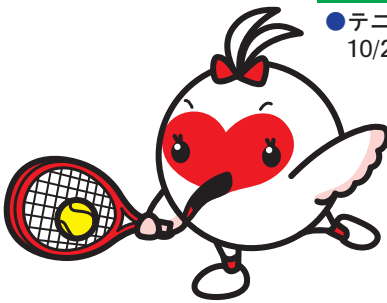


みしま体育館

- バレーボール（少年女子） 10/2(金)～5(月)

越路西小学校

- バレーボール（少年女子） 10/2(金)～4(日)

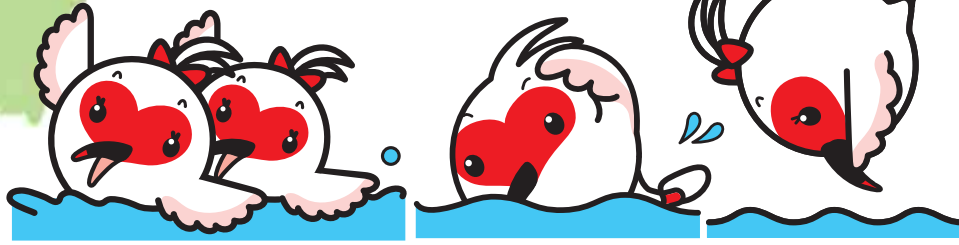


希望が丘テニス場

- テニス（成年男子・少年女子） 10/2(金)～5(月)

ダイエープロビスフェニックスプール （県立長岡屋内総合プール）

- シンクロ（少年女子） 9/9(水)
- 競泳・飛込 9/11(金)～13(日)
- 水泳（身・知） 10/10(土)～12(月)



長岡市での開催競技

- 国民体育大会 6競技8種目
- 全国障害者スポーツ大会 3競技

身：身体障害者が出場する競技
知：知的障害者が出場する競技
精：精神障害者が出場する競技

市議会の新体制がスタート

6月定例会招集日において、副議長に民成クラブの小坂井議員が選出されました。また、五井議長はこれまでに引き続き、議長の職にあたることになりました。議長と副議長より皆様にごあいさつを申し上げます。

大花火の「燃える夏」がまいりました。市民の皆さんお元気にお過ごしでしょうか。

私ことこの度、引き続き議長の重責を担うことになりました。身を引き締め、直面する諸課題に果敢に取り組みたいと思っております。ご理解とご協力をお願いいたします。

地方分権が進み、まちづくりにより自治体が知恵や特色を出し積極的に取り組むとき、地方議会の活性化、改革を求める市民の声もより大きくなっていくと思っております。それらに対応するため長岡市議会では、「長岡市議会活性化検討委員会」を立ち上げ、一年以上をかけて精力的に検討を重ね、今年4月に市議会活性化のための答申を議長あてにいただいたところでありました。議長として答申を尊重し、さらなる議会の活性化に努めてまいります。

また、個々の議員においてもより一層の自己研鑽が求められることと思っております。市民の皆さんから注目され、関心を持っていただける議会であるよう今後とも取り組んでいきたいと思っております。ご理解を賜りますようお願い申し上げます。

議長 五井 文雄



6月議会より副議長の職を担わせていただくこととなり、その職責の重さに思いを新たにしております。私たちが決意して無くしてならないことは、市民の皆さんの目線で見ると、考えるという姿勢だと思っております。

日本経済の急激な悪化の中、多くの中小企業や、そこに働く勤労者の皆さんのご苦労、そして医療・福祉の充実による安心した市民生活を切望される多くの方々の願いに思いをいたすとき、議会の責務を改めて認識し、その使命を果たすことが強く求められていると思っております。

新しい市役所・シティホールには、その1階に本会議場が入ります。開かれた議会、市民と協働する議会の一つのあり方と受け取っていただければ幸いです。

議長と力を合わせ、活発な議会運営に努めることはもとより、市民の皆さんの多様な声をきちんと受け止められる市議会に、より一層近づけるため、全力を尽くす決意です。

副議長 小坂井 和夫



6月定例会

15人が一般質問

一般質問の主な質問と答弁の要旨を掲載しています。



細井 良雄 議員 (1期・共産党市議団)

雇用問題と地域経済対策について

中小零細企業者への仕事を増やす対策として、小規模事業者登録制度を導入する自治体が増えている。本市もこの制度を導入し、地元業者の受注拡大を図るべきだと思いませんか。

設計額が130万円以下の工事のうち、地元業者で施工可能な工事は、入札参加資格の有無にかかわらず、小規模事業者も含めた中から選定し、発注している。平成19年度の発注状況は1、298件で、金額は10億1千万円となっている。登録制度を導入すると、逆に登録していない事業者の受注機会が減少する恐れがあるため、制度の創設は見合わせてきたが、今後、全国の実態も勉強していきたいと考えている。

建設業界の仕事を生み出すために、住宅リフォーム助成制度を立ち上げてはどうか。また、耐震改修やバリアフリー改修など、担当が異なりわかりにくい各種助成制度を、パンフレットにしてまとめてはどうか。

これまで市では、低金利融資や耐震改修工事への助成、高齢者・障害者住宅改修への助成を行っており、新たにリフォームに対する補助制度を創設することは考えていない。なお、国の融資や補助制度をまとめたパンフレットについては、作成して制度の利用拡大に努めたい。

これまで市では、低金利融資や耐震改修工事への助成、高齢者・障害者住宅改修への助成を行っており、新たにリフォームに対する補助制度を創設することは考えていない。なお、国の融資や補助制度をまとめたパンフレットについては、作成して制度の利用拡大に努めたい。

これまで市では、低金利融資や耐震改修工事への助成、高齢者・障害者住宅改修への助成を行っており、新たにリフォームに対する補助制度を創設することは考えていない。なお、国の融資や補助制度をまとめたパンフレットについては、作成して制度の利用拡大に努めたい。

これまで市では、低金利融資や耐震改修工事への助成、高齢者・障害者住宅改修への助成を行っており、新たにリフォームに対する補助制度を創設することは考えていない。なお、国の融資や補助制度をまとめたパンフレットについては、作成して制度の利用拡大に努めたい。



諸橋 虎雄 議員 (2期・共産党市議団)

栃尾郷病院の機能変更計画と地域医療の確保について

栃尾郷病院の機能が縮小された場合、救急搬送に対応するためにも、栃尾地域から長岡中央総合病院などへアクセスする道路を、拡幅整備すべきだと思いませんか。

国道351号は、工事完了により渋滞も解消しており、4車線化の予定はないが、県では円滑な交通を確保するため、道路情報版の整備などを行っている。また、市道栃尾山田土ヶ谷本津川線は、平成24年度の供用開始を目指して、17年度より道路の改良を進めている。なお、市道栃尾一之貝比礼線は、全線舗装済みだが、狭い部分もあるので、今後、地元の見解を聞きながら整備を検討したい。

国道351号は、工事完了により渋滞も解消しており、4車線化の予定はないが、県では円滑な交通を確保するため、道路情報版の整備などを行っている。また、市道栃尾山田土ヶ谷本津川線は、平成24年度の供用開始を目指して、17年度より道路の改良を進めている。なお、市道栃尾一之貝比礼線は、全線舗装済みだが、狭い部分もあるので、今後、地元の見解を聞きながら整備を検討したい。

栃尾郷病院では深刻な医師不足が問題となっており、合併地域の医療確保にさらなる努力をお願いしたいがどうか。また、医師確保のために、県立の医科大学の設置が必要だと思いませんか。今後とも現状の把握に十分注意しながら、医師不足のような事態が生じた場合は、万全の対応を進めていきたい。

医師不足が深刻な問題となっており、合併地域の医療確保にさらなる努力をお願いしたいがどうか。また、医師確保のために、県立の医科大学の設置が必要だと思いませんか。今後とも現状の把握に十分注意しながら、医師不足のような事態が生じた場合は、万全の対応を進めていきたい。

医師不足が深刻な問題となっており、合併地域の医療確保にさらなる努力をお願いしたいがどうか。また、医師確保のために、県立の医科大学の設置が必要だと思いませんか。今後とも現状の把握に十分注意しながら、医師不足のような事態が生じた場合は、万全の対応を進めていきたい。

医師不足が深刻な問題となっており、合併地域の医療確保にさらなる努力をお願いしたいがどうか。また、医師確保のために、県立の医科大学の設置が必要だと思いませんか。今後とも現状の把握に十分注意しながら、医師不足のような事態が生じた場合は、万全の対応を進めていきたい。



藤田 芳雄 議員 (3期・民成クラブ)

大災害から5年目となる防災対策について

自主防災会の結成率はどのくらいか。また、今後、自主防災会をどのように育て、防災対策に役立てていくのか。

6月1日現在の結成率は前年より28%高い81.7%で、全国平均の72%を上回っている。育成支援としては、各自主防

災会が行う防災訓練に職員が積極的に参加したり、指導や助言を行ったりしているほか、防災講演会の開催などを通じて組織の育成に努めている。災害時には地域の助け合いが必要不可欠になるので、

今後さらなる結成率の向上と育成支援に取り組んでいきたい。災害時要援護者名簿に対する同意率はどのくらいか。また、名簿は行政と地元で二重に作成していると聞いているが、相互に突き合わせる必要はないのか。

名簿の同意率は、今年度で84.1%となっており、年々高くなってきている。また、市で作成している名簿には、平時から関係機関への情報共有に同意してもらった方の名簿と、同意してもらっていない方の名簿の2種類があるが、地区によっては、これよりも詳しい情報を持っているところもあると思われる。同意者の名簿は、関係機関に提供しているのか、それを基に各地域の実態に即して訂正してもらい、地域での避難支援体制の整備に活用してもらえればと思っている。今後も民生委員などと協力しながら、同意者の増加に努めたい。

名簿の同意率は、今年度で84.1%となっており、年々高くなってきている。また、市で作成している名簿には、平時から関係機関への情報共有に同意してもらった方の名簿と、同意してもらっていない方の名簿の2種類があるが、地区によっては、これよりも詳しい情報を持っているところもあると思われる。同意者の名簿は、関係機関に提供しているのか、それを基に各地域の実態に即して訂正してもらい、地域での避難支援体制の整備に活用してもらえればと思っている。今後も民生委員などと協力しながら、同意者の増加に努めたい。



松井 一男 議員 (2期・市民クラブ)

公共交通政策について

長岡市公共交通基本計画では、バス空白域の公共交通性は示されている。しかし、それを実現するためには、行政機関との対応やバス運行に関する専門知識が不可欠である。住民の要望に応えるために、アドバイザーなどの人的支援が必要だと思いませんか。

住民が主体となれば、より地域に密着したサービス提供が可能になる反面、住民は情報や経験が少ないため、運営の検討が難しいという側面もある。例

住民が主体となれば、より地域に密着したサービス提供が可能になる反面、住民は情報や経験が少ないため、運営の検討が難しいという側面もある。例

例えば、小国地域では現在、住民主体の生活交通検討会に、行政や学識経験者、交通事業者も関わっていくという予定である。市としてはこのように、住民に先進事例などの情報提供を行うとともに、必要な助言や関係者間の調整を行っていきたく考えている。

環境問題や高齢化の進展を考えると、自家用車に過度に依存した現在の社会構造から徒歩、自転車、バスなどを賢く使う方向へ誘導していくことが必要だと考えるがどうか。

本市は、中心市街地を核とした放射状のバス路線がまだ明確に残っている都市である。今後、中心市街地へのさまざまな機能の集中やコンパクト化が進んでいくが、公共交通機関の利便性の向上を図りながら、少しでも自家用車から公共交通機関へシフトしていくよう、政策を進めていく必要があると考えている。

本市は、中心市街地を核とした放射状のバス路線がまだ明確に残っている都市である。今後、中心市街地へのさまざまな機能の集中やコンパクト化が進んでいくが、公共交通機関の利便性の向上を図りながら、少しでも自家用車から公共交通機関へシフトしていくよう、政策を進めていく必要があると考えている。



山田 省吾 議員 (1期・しんし新政クラブ)

バイオマスの活用について

本市では、下水汚泥のガス化、給食の残りかすの飼料化、生ゴミのガス化など、さまざまな取り組みが行われているが、バイオマスダウン構想が未策定である。策定に向けた現在の進捗状況は。また、今後の計画は。

現在、庁内の関係部局で方法やスケジュールの確認を行っている。今後は、民間事業者や市民団体、農林関係団体などで構成する策定検討委員会を6月から10月までに3、4回開催して構想原案をまとめ、その後、パブリック

現在、庁内の関係部局で方法やスケジュールの確認を行っている。今後は、民間事業者や市民団体、農林関係団体などで構成する策定検討委員会を6月から10月までに3、4回開催して構想原案をまとめ、その後、パブリック

和島小学校や寺泊地域の事業者をはじめ、木材ペレットを使ったストーブやボイラーが広まりつつある。バイオマスダウン構想の中で、木質系バイオマスの利用を考えているか。

本市は、森林の面積が市全体の約半分を占めており、木質バイオマスの量は相当なものがある。しかし、木材価格の低迷などから、伐採がほとんど行われず、バイオマスとしてほとんど利用されていないのが現状である。新潟市秋葉区では、行政と民間が役割分担しながら、間伐材をペレット燃料として利用している。本市もこうした取り組みを基に、長岡版の構想を策定する予定で、これを機に、林業の活性化が図れればと思っている。

和島小学校や寺泊地域の事業者をはじめ、木材ペレットを使ったストーブやボイラーが広まりつつある。バイオマスダウン構想の中で、木質系バイオマスの利用を考えているか。

もっと詳しい内容が知りたい方へ
一般質問の詳細は、9月上旬発行予定の会議録、またはホームページ上の会議録検索システムをご覧ください。
<インターネットでの閲覧方法>
長岡市ホームページ → 市議会 → 会議録検索
の順にクリックしてください。
質問者名や調べたいワードから検索することもできます。



※1 小規模事業者登録制度…市が発注する小規模な工事や修繕の契約について、小規模事業者を対象に登録制度を設け、市内事業者の受注機会を拡大しようとする制度。
※2 パブリックコメント…行政機関が実施しようとする政策について、あらかじめ住民から意見を聞き、それを意思決定に反映させるために行うこと。



関 充夫 議員 (1期・市民クラブ)

公営ガス事業の譲渡益について

問 越路、三島、与板、栃尾地域で行われている公営ガス事業の譲渡額は、消費税分を除くと約40億円である。この額を市はどう認識しているか。

答 公営ガス事業は、今年3月の議決を経て、10月1日に北陸ガス株式会社に譲渡されることになっている。合併により引き継いだものが、自由に使える現金となったことは非常に大きなことであり、将来のまちづくりにとって貴重な財源だと考えている。そのため、合併した10地域がそれ

ぞれ個性を発揮できるような、共通の利益のために投資していくことが極めて大事だと思っている。譲渡益の使い道について市は、公共投資に充てるとしている。その際、箱物の建設などのハード事業だけでなく、住民自治の育成などソフト事業にも活用してほしいがどうか。

答 譲渡益は、ハード事業に偏らず、ソフト事業も含めて、新市全体のまちづくりに活用していきたいと考えている。指摘のあった住民自治の育成は、合併の基本理念である「共存共栄のまちづくり」にとって重要な課題である。このため、市民の連帯強化や地域振興を目的とした「ふるさと創生基金」、市民が自ら考え、自ら行うまちづくり活動を支援する「地域コミュニティ事業補助金」などについて、問題点や改善点を今後検討していきたい。



長谷川 一夫 議員 (2期・市民クラブ)

資料館について

問 市内には、名前や規模は違うが、展示内容が似通った資料館が各地にある。悠久山の郷土史料館以外の施設の管理状況や入館者数について、現状をどうとらえているか。

答 昨年度の入館者数は、中野郷土資料館で98人などとなっている。地域資料館は、小学校の地域学習の場として有効な施設なので、今後は、科学博物館の学芸員が出向いて指導、助言するなどの支援を行い、より利用しやすい運営に努めていきたい。

問 各地域に分散している資料館は、規模も小さく、展示内容も不十分である。各資料館を存続させるよりも、各地域の収蔵品を1カ所に集約し、新しい資料館を建設した方が効果的ではないか。

答 数年前に、科学博物館が現在の本庁舎に移転する計画があるので、その際に各地域の特色ある資料や、地域が輩出した偉人についても広く紹介したいと考えている。一方、各地域にある資料館は、当分の間現行どおり運営するという合併協議により現在に至っている。地域資料館は、来館者数があるかと思っているが、来館者数の実態を見ると、今後、十分検討する余地がある。合併した市町村の住民ともよく話し合い、検討していきたい。



桑原 望 議員 (2期・無所属の会)

AEDの普及と活用について

問 AEDの整備や講習会の実施などについて、総合的な計画を策定する必要があると思うがどうか。

答 市では、平成18年度から市有施設へのAEDの設置を進めてきた。また、地域の防災訓練や研修会などの機会に、使用方法の普及にも努めてきた。なお、設置基準や管理方法、普及啓発などについて、きちんと計画を策定することは大変意義があると思うので、前向きに検討したい。

問 小児には、成人用よりもパッドが小さく、流れる電

流も成人用の3分の1に調整される小児用パッドを使うことが望ましいとされている。本市のAEDも、小児用パッドのあるものに切り替えるべきだと思うがどうか。

答 市が保有するAED230台のうち、小児用パッドが付いていないものは48台である。これらは、順次、小児用パッド付きに更新していきたい。

問 現在、AEDの管理は施設によって別々の部署が行っているが、危機管理防災本部が中心となり、各部署と連携した取り組みが必要ではないか。

答 設置状況は危機管理防災本部で把握している。機能点検などはこれまで同様、各施設管理者が管理していく方針だが、管理状況が適切かどうかを危機管理防災本部でチェックしていく必要があると思っている。

問 3月に管理権限の移管について協議を始めたところである。この管理権の移管では、駐車場だけでなく、道路の管理権も移管されることになっている。これにより、歩行者天国など道路を占有するようなイベントにも迅速に対応できるようにする。

問 また、起債残高は約4億5千万円、もう10年ほど償還期間がある。管理権の移管には管理運営に関わる収入、支出が一体となっているので、地方債残高は市が継承するのが一般的である。

問 消費者庁発足を機とした長岡市消費者行政の充実について



藤井 達徳 議員 (2期・公明党)

経済危機対策と本市の取り組みについて

問 近年、わが国では特に女性のがんが増えている。本市における女性のがん検診の受診状況と課題について、市はどうとらえているか。

答 平成20年度の受診率は、子宮がん検診が6・4%、乳がん検診が7・8%である。この受診率をどう高めていくのかが課題だと思っている。

問 国の経済危機対策に、子宮頸がん検診と乳がん検診の無料クーポン券が盛り込まれたが、実施に向けた今後のスケジュール

は、また、受診率向上に向けて、どう周知していくのか。

答 無料検診の対象者は、子宮頸がん検診が20歳から40歳までの5歳ごとの節目の人で8、140人、乳がん検診が40歳から60歳までの5歳ごとの節目の人で9、459人となっている。対象者が年度内に受診できるように、早急に準備を進めていきたいと考えている。

問 また、受診率を上げるためには、受診しやすい環境づくりが重要である。そのため、土曜日検診、特定検診やほかのがん検診もセットで受診できる体制づくりをはじめ、集団検診以外にも、病院や医院で都合のよいときに受診できる体制を整備していきたい。

その上で、無料検診の対象者に、個別に無料クーポン券と検診手帳を同封して通知するとともに、市政だよりやホームページでも周知をしていきたい。



加藤 尚登 議員 (1期・市民クラブ)

学校給食の完全米飯化について

問 これまで市は、米飯にするとう答弁を繰り返してきた。しかし、米飯でも自校炊飯にすれば、パンやめんより値段が安くなるというデータも出ている。自校炊飯への切り替えについて市の考えは。

答 米飯、パン、めんは今年度上期の単価は、小学校の68銭、米飯の委託炊飯が53円95銭、パンが40円17銭、めんが46円78銭となっている。自校炊飯への切り替えをはじめとした問題について

は、今後、有識者と学校関係者からなる協議の場を設定して、意見交換していきたい。

問 学校給食は完全米飯化にすべきだと考えるがどうか。

答 現在の米飯回数、16年度以来、週3・25回、つまり月13回となっている。これまで農業施策を背景に米飯回数を増やしてきたが、基本的には、実際に給食を食べる子どもや保護者の意見を反映しながら、適切な回数を設定してきた。

そもそも学校給食には、栄養バランスのとれた食事による健康の保持増進はもちろん、食に関する指導を効果的に進めるといった教育的意義がある。多様なメニューは子どもたちの食への楽しみや喜びをかき立てるほか、将来、自ら食品を選択する力を大きくむことにつながる。従って、主食は米飯に限らず、パンやめんも必要だと考えている。



笠井 則雄 議員 (3期・共産党市議団)

市役所移転など市中心市街地開発について

問 17億円もかける地下駐車場を103台に縮小した理由は何か。

答 設計者から、既存の駐車場も有効活用したいという提案があったのが契機となっている。市庁舎が大手通り沿いに3カ所に分散配置となること、市役所に来たついでに買い物する人もいいことなどを考えると、駐車場はシティホールだけでなく、周辺の既存駐車場も活用した方が、市民の利便性が確保できると考えている。

消費者庁発足を機とした長岡市消費者行政の充実について



丸山 勝総 議員
(2期・市民クラブ)

**地域コミュニティ推進に
おける諸課題について**

問 ある学区では、小学生約100人が隣の小学校に通い、また、ある町内では、新1年生20人全員が学区外の小学校に通っている実態がある。町内会長からは、将来の地域コミュニティへの影響を憂えているが、学区外就学がコミュニティに与える影響について、市はどう考えているか。

答 学区外就学は、コミュニティの維持と、子どもたちの通学の困難性という二つの価値観が衝突する難しい問題だと思う。しかし、この制度は、引越した

どへの配慮のほか、自宅の近くに学校があるのに、わざわざ学区内の遠くの学校に通わなければならない場合に、一定の区域に限って学区外の学校に通学することを認められたものである。通学の大変さや安全面から、子どもの苦勞を少しでも解消してやるための例外的な措置だということを理解していただきたい。

問 学区外就学は、学校と地域の弱体化につながらないか。また、地域の学校に対する愛着の衰退につながるのではないか。

答 通う学校が違う子どもたちであっても、同じ地域コミュニティの一員なので、お互いに支え合い、協力し合い、声をかけ合うことが大切だと考えている。こうしたことを通じて、子どもたちの地域への愛着が増し、地域の一人としての意識も高まっていくのではないかと考えている。



家老 洋 議員
(3期・しんし新政クラブ)

**子どもの学力と
現在の教育現場について**

問 学習塾に通ったり、家庭教師から学んだりする子どもが多いが、現在の教育現場をどうとらえているか。

答 学習塾に通っている児童、中学生で61%であり、全国平均よりも低い数字となっている。塾に通う通わないは親や子どもの考えだが、教育委員会では、わかる授業の実現のために、教育補助員の配置などの人的支援を行っている。また、学校現場では学校裁量予算を活用して、さまざまな特

色ある教育活動が展開されており、心強く思っている。なお、平成18年度に実施した学校生活に対するアンケートの結果からは、小中学生とも、学校が楽しく、勉強もわかるといふ回答が大多数を占めている。従って、現在の教育現場は安定し、落ち着いた状況だととらえている。

問 教育現場の役割や責任を、学校、家庭、地域で話し合い、より明確にすべきと思うがどうか。

答 学校教育と家庭教育、地域の教育は、密接に連携しなければならぬと考えている。この三つが連携をとり、それぞれ役割をきちんと話し合うのも大切ではあるが、最も大切なのは、三つの中にすき間ができないようにすることである。そのために、市も幅広く施策を展開していくことが必要だと思っている。



関 貴志 議員
(3期・無所属)

40万人都市構想について

問 40万人都市構想は、発表当初、市の方針ではなく、市長の一政治家としての発言だと思っていたが、いつから正式な市の方針になったのか。また、市の必要があるのではないか。

答 この構想は、既に平成16年度の市政執行方針のときに、議会という公式の場で表明しており、すべて公の構想である。また、総合計画に載せなかったのは、この構想が具体的な施策や事業を伴わず、他の自治体との関係もあって、計画とは言えないから

である。今年3月、40万人都市構想はこれまでの待ちの姿勢から、より積極的に取り組むと表明され、大々的に広報され始めた感がある。今後もこの調子で積極的に進めるのなら、議決をし、総合計画に載せる必要があるのではないか。

答 議会には、1次・2次合併のときにも、合併の大義として40万人都市を目指すことを説明している。その上で、合併に賛同をもらったと思っている。総合計画については、小千谷市、見附市、出雲崎町が合併に向けて検討に入るといふ段階になったら書き込むべきである。ただ、この構想を宣伝しているとか、積極的に進めたなどの議論はあまり利益がないのではないかと思っている。

●その他の質問
・地域のエネルギー自給率向上について



加藤 一康 議員
(4期・民成クラブ)

40万人都市構想について

問 川口町が所有するホテルサンローラは、公債費の元利償還金6億8千万円の支払いが、平成22年度の9、500万円をピークに、29年度まで続くことになっている。今後、ホテル経営の課題に対してどう取り組んでいくのか。

答 サンローラの19年度の収支は、約5千万円の赤字だったが、人件費の削減や委託業務の見直しなどにより、20年度は約600万円の赤字まで改善した。しかし、起債の償還も含め、まだ経営が安定したと言える状況ではない。

このため、引き続き業務改善に取り組みとともに、これまで以上に集客力のアップに取り組む必要があると聞いている。

問 現在、川口町では、職員退職金の支払いに伴う財源確保のため、新潟県市町村総合事務組合に加入して負担金を支払い、退職者が発生する都度、組合から退職金を支払ってもらっている。川口町が合併により組合を脱退する場合、発生する精算金はどのくらいか。

答 合併で組合を脱退する場合は、これまで川口町が組合に支払ってきた負担金と、組合から支払われた退職金との差額を精算することになるが、一定の財政負担が生じるものと見込まれる。この負担については、現在、整理を進めているところだが、今後、任意合併協議会の中で十分協議していきたいと考えている。

意見書・決議

市民生活に重要なことで、それが国や県の仕事である場合、市の力だけでは解決できないことがあります。このようなときには、関係機関に「意見書」を提出したり、「決議」によって意見表明したりして、積極的な解決を求めています。全文は、市議会ホームページをご覧ください。

朝鮮民主主義人民共和国の核実験実施に関する抗議決議（抜粋）

朝鮮民主主義人民共和国は5月25日、2回目の核実験を強行した。新潟県内唯一の戦災都市である長岡は、「非核平和都市」を宣言しており、人類の生存をも脅かす核実験は断じて許すことができない。よって、長岡市議会は、今回の朝鮮民主主義人民共和国の暴挙に対し、強く抗議するものである。

「協同労働の協同組合法（仮称）」の速やかな制定に関する意見書（抜粋）

現在、協同労働の協同組合には法的根拠がないため、社会的理解が不十分であり、団体として入札や契約ができない、社会保障の負担が働く個人にかかるなどの問題があります。よって、国会および政府におかれては、社会の実情を踏まえ、就労の創出、地域の再生、少子・高齢社会に対応する有力な制度として、「協同労働の協同組合法（仮称）」を速やかに制定されるよう、強く要望いたします。

30人以下学級の実現、義務教育費国庫負担制度の堅持をはじめとする教育予算の充実に関する意見書（抜粋）

- 次の事項が実現されるよう、強く要望いたします。
- 1 30人以下学級の実現をはじめ、特別支援教育や食教育・健康教育の充実、読書の推進、地域に根差した教育の推進などの教育課題に対応するために、義務標準法を改正すること。
 - 2 地域の事情や子どもの実態を考慮した弾力的な教職員加配を行うこと。
 - 3 義務教育費国庫負担制度を堅持し、国庫負担率を堅持すること。
 - 4 豊かで行き届いた教育を実現するため、教育予算を拡充すること。

米政策等に関する意見書（抜粋）

- 次の事項が実現されるよう、強く要望いたします。
- 1 生産者が将来展望の持てる日本農業のビジョンを生産者、消費者との相互理解のもとに示し、実現を図ること。
 - 2 生産調整実施者が実感できる思い切ったメリット措置と地域の実態に即した担い手を核とした経営安定対策を確立し、その前提のもとで、生産者が主体的に判断できる仕組みとすること。
 - 3 政府米の備蓄水準は現行以上とし、政府備蓄米、ミニマムアクセス米、加工米、新規需要米は、民間流通の円滑な販売や主食用米の需給に影響を及ぼさないような、厳格かつ実効性のある不正規流通防止対策を講じること。
 - 4 農業経営者が安心して長期にわたって耕作できるよう、わかりやすく持続性のある施策を確立すること。
 - 5 国産農畜産物への消費者理解促進について、政府一丸となった積極的な国民的運動を展開すること。
 - 6 多様化した消費者・実需者ニーズや流通形態に対応するため、ラック式倉庫やカントリーエレベーター等の整備・改修対策を講じること。

特別委員会中間報告（要旨）

1年間の活動内容を報告します。
全文は9月上旬発行予定の会議録をご覧ください。

克雪・防災対策特別委員会

昨年11月26日および本年6月1日に会議を開きました。

今冬の除雪状況 今冬は、昭和56年の観測以来、4番目に少ない降雪量でした。このため、車道除雪は、出動回数、出動日数、除雪延べ延長ともに、昨冬と比べ6割から8割ほど減少しました。また、通学路歩道消雪パイプを、小学校3校の周辺に設置しましたが、今後も冬期間の安全・安心な通学路の確保に努めていく必要があると考えます。

新型インフルエンザの対応 本市では、4月28日に対策本部を設置し、徹底した情報の収集と提供、および24時間体制のコールセンターを設置するなど、迅速に対応しております。また、本年3月の「新型インフルエンザ対策行動計画」に続き、5月25日には、「長岡市業務継続計画」、「長岡市新型インフルエンザ対応マニュアル」を策定し、その対策に万全を期しています。

消防広域化の状況 国では消防組織の広域化を目指しており、本市は、柏崎市、小千谷市など周辺6市町村からなる中越保健医療圏に位置付けられ、昨年11月に消防広域化中越地域検討会が設置されました。広域化に向けた課題が整理され、消防体制の基盤強化に向け、一歩前進することが期待されます。

現地調査 本年5月12日には、東京電力柏崎刈羽原子力発電所と刈谷田川、猿橋川の災害復旧助成事業による河川改修現場を現地調査してきました。

当委員会は、市民の生命と財産を守るため、今後とも理事者とともに克雪・防災対策の確立に全力を挙げて取り組んでいきたいと思っています。

長岡東西道路整備推進特別委員会

本年6月1日に会議を開催しました。長岡東西道路の整備区間の用地取得については、平成21年3月末現在、川西地区ではほぼ完了し、川東地区ではおおむね8割が完了し、全体で92%の進捗率となっています。

昨年度の国の事業では、信濃川左岸アスファルトプラントの用地補償や、信濃川右岸側堤外地の用地取得および信濃川、渋海川の橋台・橋脚工事などが行われました。県の事業では、農道、水路つけかえ工事、農地の用地取得が行われました。

今年度の国の事業は9億1,000万円の事業費で、昨年度に引き続き、左岸アスファルトプラントの用地補償や、信濃川、渋海川の橋台・橋脚工事などが予定されています。なお、橋台・橋脚工事は、既に14基が完了しており、進捗率は約70%です。県の事業は3億7,000万円の事業費で、取り付け道路の工事などが予定されています。

残る調査区間約3キロの整備区間の指定および計画路線の調査区間指定を目指し、引き続き国、県に対し要望を行うことにしています。

長岡東西道路は、信濃川により東西に分断された市街地の交通円滑化だけでなく、合併により広大となった新市の地域間を結びつけ、産業、教育、学術、生活、文化、医療などさまざまな分野にわたる相互交流を促進し、さらに長岡圏域の連携強化などに大きな役割を果たす道路です。長岡東西道路の一日も早い供用開始に向けて、今後さらに関係機関とともに努力していきたいと思っています。

まちづくり対策特別委員会

昨年11月20日に「まちなかのにぎわい創出について」を議題とし、中心市街地活性化基本計画と駐車場・駐輪場について集中的に議論を行いました。

中心市街地活性化基本計画で掲げる「まちに『来る人』を増やす」、「まちで『活動する人』を増やす」という数値目標達成に向けては、アリーナの活用を中心に議論しました。従来型の取り組み姿勢では目標達成は困難であり、官民の役割と専門性を有するエリアマネジメントなど積極的手法の採用が必要など多くの意見が出ました。また、市立劇場など市内の主要な大型集客施設との競合対策と利用者別の料金のすみ分けの整理や市民活動の高揚に向けたアリーナの分割活用など、有効利用の観点からの指摘もありました。

駐車場および駐輪場については、県営地下駐車場の使い勝手の悪さ、円滑な案内誘導のための駐車場情報システムの重要性、既存の公営・民間駐車場のとらえ方や料金設定の課題など、活発な議論を行いました。

その他では、「地下駐輪場設置に伴う買い物時における市民の利便性」「駆除対策を含むカラス公害」「五・十の市および歩行者天国のさらなる拡充強化」「市民の一体感の醸成に向けた、各地域の特産物の展示・販売」「合併地域とのアクセス向上」などを指摘する意見がありました。

まちなかのにぎわいを創出し、中心市街地が長岡市民の「ハレ」の場となるように、今後もさらに議論を重ね、努力していかねばならないと考えています。

少子・高齢対策特別委員会

昨年11月26日に会議を開催しました。**少子化対策** 本市では、19年の合計特殊出生率は前年とほぼ同様で、人口維持に必要な水準を下回っています。「保育料の軽減率の堅持」「多世代同居への経済的な支援」「少子化対策の観点に産む喜びを」「結婚機会の施策も」といった意見等が出ました。また「父と子のメモリアルカード」などの少子化施策も積み重ねることで大きな成果につながるという意見も出ました。

健全育成対策 「小学校での暴力行為が増加しており、教師が子どものシグナルを早めに関心する鋭敏な感覚を持つべき」などの意見が出ました。そのためには、相談体制を充実させ、なお一層関係機関との情報の共有が必要です。

高齢化対策 本市における65歳以上の高齢者人口は、19年度は6万7,425人で、前年度に比べ1,285人増加。また、高齢化率も0.56ポイント増の23.95%と、依然として高齢化が進んでいます。「お茶飲みなどの地域の活動が大事であり、コミュニティの醸成にも効果的」などの意見が出ました。「介護予防新茶の間」事業など、介護予防事業をさらに充実させるべきと考えます。

今年度は、妊婦健診の公費負担の拡充や、子育ての駅千秋がオープンするなど、安心して出産・子育てのできる施策が新たに実施されましたが、これからは安心して子どもを産み育てられる環境づくりや、高齢者がいつまでも健康で生き生きとした生活を送るためのさまざまな施策の実施を議論していきます。

市議会の活動報告

■ 議会運営委員会

- 5月15日 6月定例会の会期の決定
- 6月1日 6月臨時会の運営方針
- 6月12日 6月定例会の運営方針
- 6月16日 6月定例会招集日の運営方針
- 6月29日 6月定例会最終日の運営方針



■ 特別委員会

- 5月12日 **克雪・防災対策特別委員会現地視察**
柏崎刈羽原子力発電所、刈谷田川ショートカット、中之島大橋、刈谷田川遊水地、猿橋川、稲葉川放水路（写真）
- 6月1日 **克雪・防災対策特別委員会**
20年度道路除雪状況などについて／新型インフルエンザの対応について／消防広域化の状況について
- 6月1日 **長岡東西道路整備推進特別委員会**
経過報告について／21年度事業予定について

■ 議員協議会

- 5月12日 川口町との合併協議について

■ 川口町現地視察

- 4月27日 ホテルサンローラ、川口温泉、道の駅「あぐりの里」など

■ 合併調査研究委員会

- 6月18日、6月29日、7月21日 開催

合併調査研究委員会委員名簿

◎酒井 正春	○藤田 芳雄		◎委員長	○副委員長
柁淵 俊久	丸山 広司	鈴木 正一	杉本 輝榮	
関 正史	大平美恵子	丸山 勝総	藤井 達徳	
水科 三郎	笠井 則雄	関 貴志		

監査委員を選任

6月定例会最終日において、市民クラブの小熊正志議員を議会選出の監査委員に選任しました。



永年在職議員を表彰

全国および北信越市議会議長会から、永年にわたり市政発展に尽くした功績が認められ、次の議員が表彰されました。

議員在職10年以上

- 笠井 則雄 議員
- 関 貴志 議員
- 高野 正義 議員
- 家老 洋 議員
- 藤田 芳雄 議員
- 酒井 正春 議員

携帯電話版ホームページを開設しました

<http://www.city.nagaoka.niigata.jp/m/sigikai/>

定例会や特別委員会などの日程、傍聴方法を公開しています。



■ ご利用方法

携帯電話・PHSから直接上記URLをご入力ください。また、QRコードに対応している電話機のカメラで、左のコードを読み取って利用することもできます（対応機種のみ）。



6月定例会 議決結果

6月定例会は、6月16日から6月29日までの14日間の会期で開かれました。

この定例会では、常任委員会委員、議会運営委員会委員、特別委員会委員の改選を行ったほか、15人の議員が市政に対する一般質問を行いました。また、市長提出議案32件、議員提出議案3件、請願3件を審査し、それぞれ右表（会派別議案賛否一覧表）のとおり決まりました。

なお、6月1日に開かれた6月臨時会では、中之島、栃尾、寺泊地域におけるケーブルテレビ施設整備費約14億3,800万円を含む補正予算などが可決されました。

人権擁護委員の推薦に同意

6月29日の本会議最終日において、次の方を推薦することに同意しました。

- 久保 朋恵 氏（再任）
- 小林 宏 氏（再任）
- 柳 繁雄 氏（再任）

会派別所属議員

市民クラブ	酒井 正春 高野 正義 松井 一男 丸山 広司 池田 彌 古川原直人 長谷川一夫 大地 正幸	丸山 勝総 関 正史 加藤 尚登 関 充夫 鈴木 正一 長谷川一作 小熊 正志 矢野 一夫
民成クラブ	藤田 芳雄 加藤 一康 恩田 正夫	杉本 輝榮 小坂井和夫
しんし新政クラブ	永井 亮一 杵渕 俊久 家老 洋	水科 三郎 山田 省吾
無所属の会	西澤 信勝 桑原 望	大平美恵子
公明党	藤井 達徳 山田保一郎	中村 耕一
共産党市議団	笠井 則雄 細井 良雄	諸橋 虎雄
無所属	関 貴志 五十嵐清光	

※平成21年5月18日付けで、新しく「しんし新政クラブ」が結成されました。

会派別議案賛否一覧表

6月定例会

○：議案に対して賛成 ×：議案に対して反対

議案	会派名 ()は所属議員数	市民クラブ	民成クラブ	しんし新政クラブ	無所属の会	公明党	共産党市議団	関貴志議員	五十嵐清光議員	議決結果
		(16)	(5)	(5)	(3)	(3)	(3)			
市長提出議案	専決処分	○	○	○	○	○	○	○	○	承認
	補正予算	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
	条制定	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
	例 一部改正	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
	その他	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
	人 事	○	○	○	○	○	○	○	○	同意
	意見書	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
	請 願	○	○	○	○	○	○	○	○	採 択
		○	○	○	○	○	○	○	○	採 択

6月臨時会

市長提出議案	専決処分	○	○	○	○	○	○	○	○	承認
	補正予算	○	○	○	○	○	×	○	○	原案可決
	条例改正	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
議員提出議案		○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決

新しい委員を選任しました

6月定例会において各委員会の委員が選任されました。

なお、克雪・危機管理・防災対策特別委員会は、「克雪・危機管理・防災対策特別委員会」に名称変更を行いました。

◎委員長 ○副委員長

議会運営委員会

(定数12人 現員12人)

- ◎酒井 正春 ○藤田 芳雄
- 永井 亮一 杉本 輝榮
- 松井 一男 関 正史
- 大平美恵子 丸山 勝総
- 藤井 達徳 諸橋 虎雄
- 水科 三郎 高野 正義

常任委員会

総務委員会

(定数11人 現員10人)

- ◎関 正史 ○水科 三郎
- 永井 亮一 藤井 達徳
- 笠井 則雄 高野 正義
- 酒井 正春 五十嵐清光
- 小熊 正志 小坂井和夫

文教福祉委員会

(定数9人 現員9人)

- ◎鈴木 正一 ○藤田 芳雄
- 加藤 尚登 中村 耕一
- 細井 良雄 池田 彌
- 松井 一男 大平美恵子
- 家老 洋

産業市民委員会

(定数9人 現員9人)

- ◎古川原直人 ○丸山 広司
- 山田 省吾 関 充夫
- 桑原 望 諸橋 虎雄
- 長谷川一夫 山田保一郎
- 恩田 正夫

建設委員会

(定数9人 現員9人)

- ◎杉本 輝榮 ○長谷川一作
- 杵渕 俊久 丸山 勝総
- 西澤 信勝 関 貴志
- 加藤 一康 大地 正幸
- 矢野 一夫

特別委員会

克雪・危機管理・防災対策特別委員会

(定数9人 現員9人)

- ◎大地 正幸 ○池田 彌
- 杵渕 俊久 細井 良雄
- 桑原 望 古川原直人
- 関 正史 山田保一郎
- 小坂井和夫

長岡東西道路整備推進特別委員会

(定数9人 現員9人)

- ◎矢野 一夫 ○笠井 則雄
- 杉本 輝榮 松井 一男
- 丸山 勝総 長谷川一夫
- 水科 三郎 関 貴志
- 五十嵐清光

まちづくり対策特別委員会

(定数10人 現員10人)

- ◎加藤 一康 ○家老 洋
- 加藤 尚登 山田 省吾
- 長谷川一作 西澤 信勝
- 藤井 達徳 酒井 正春
- 小熊 正志 恩田 正夫

少子・高齢対策特別委員会

(定数9人 現員9人)

- ◎高野 正義 ○大平美恵子
- 永井 亮一 中村 耕一
- 丸山 広司 関 充夫
- 鈴木 正一 諸橋 虎雄
- 藤田 芳雄